

み 議会だより

みなみちた



令和元年 5 月 1 日発行

第167号

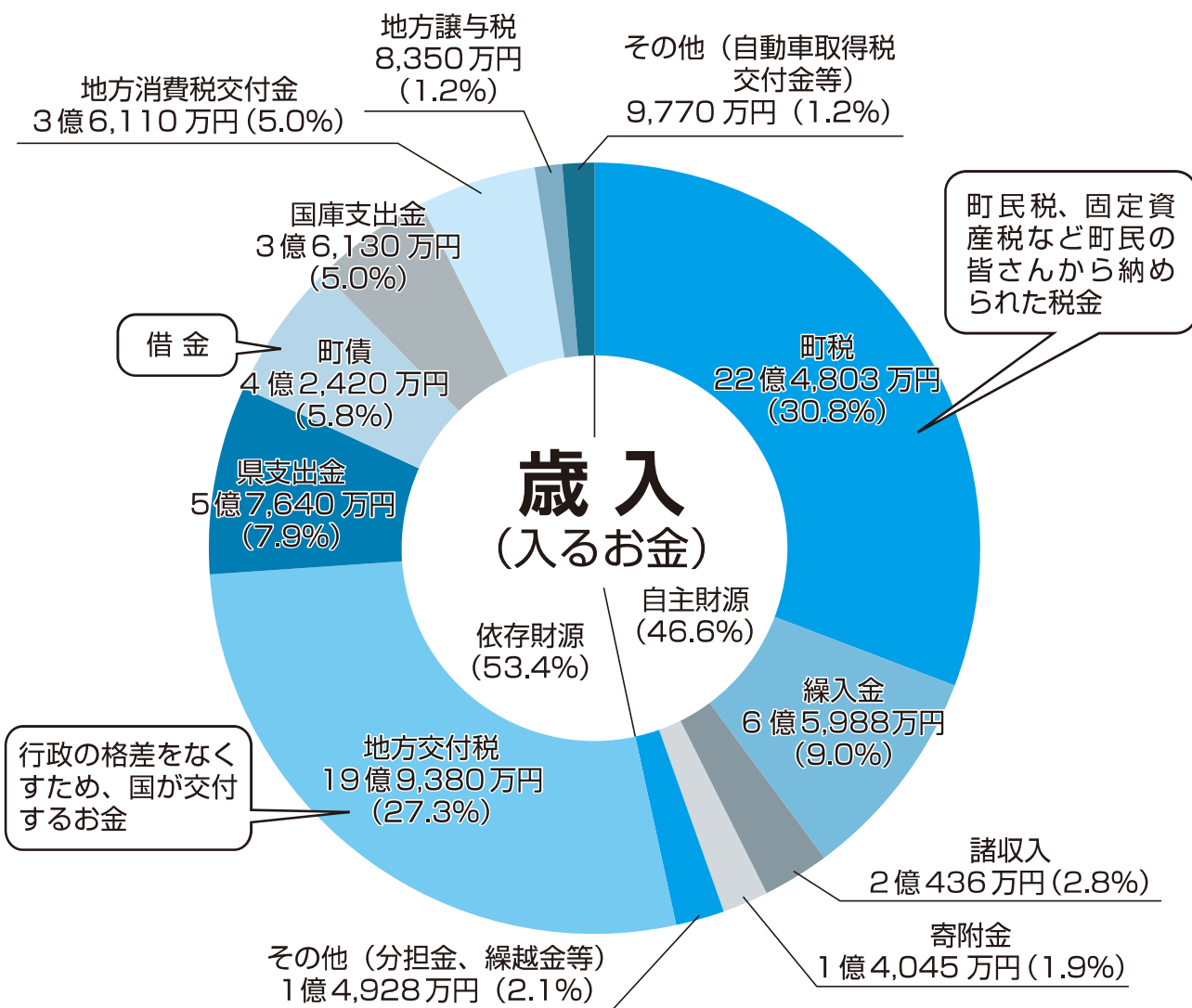


平成31年度当初予算	2～3
町長施政方針	4
3月定例議会の審査結果・委員会スポット	5～8
一般質問（5名が登壇）	9～13
議会傍聴者へのアンケート結果	14

4月6日、夜桜とともに
光の装飾を楽しむ『師崎
まち灯り海ホテル』が初
めて開催されました。
新元号 令和の始まりです。

施設整備

一般会計 73 億円



主な事業

● 漁港施設を整備します

1億1250万円

施設の長寿命化を図りつつ、大規模地震や津波に備えた漁港施設の機能強化対策を行います。



大井漁港物揚場

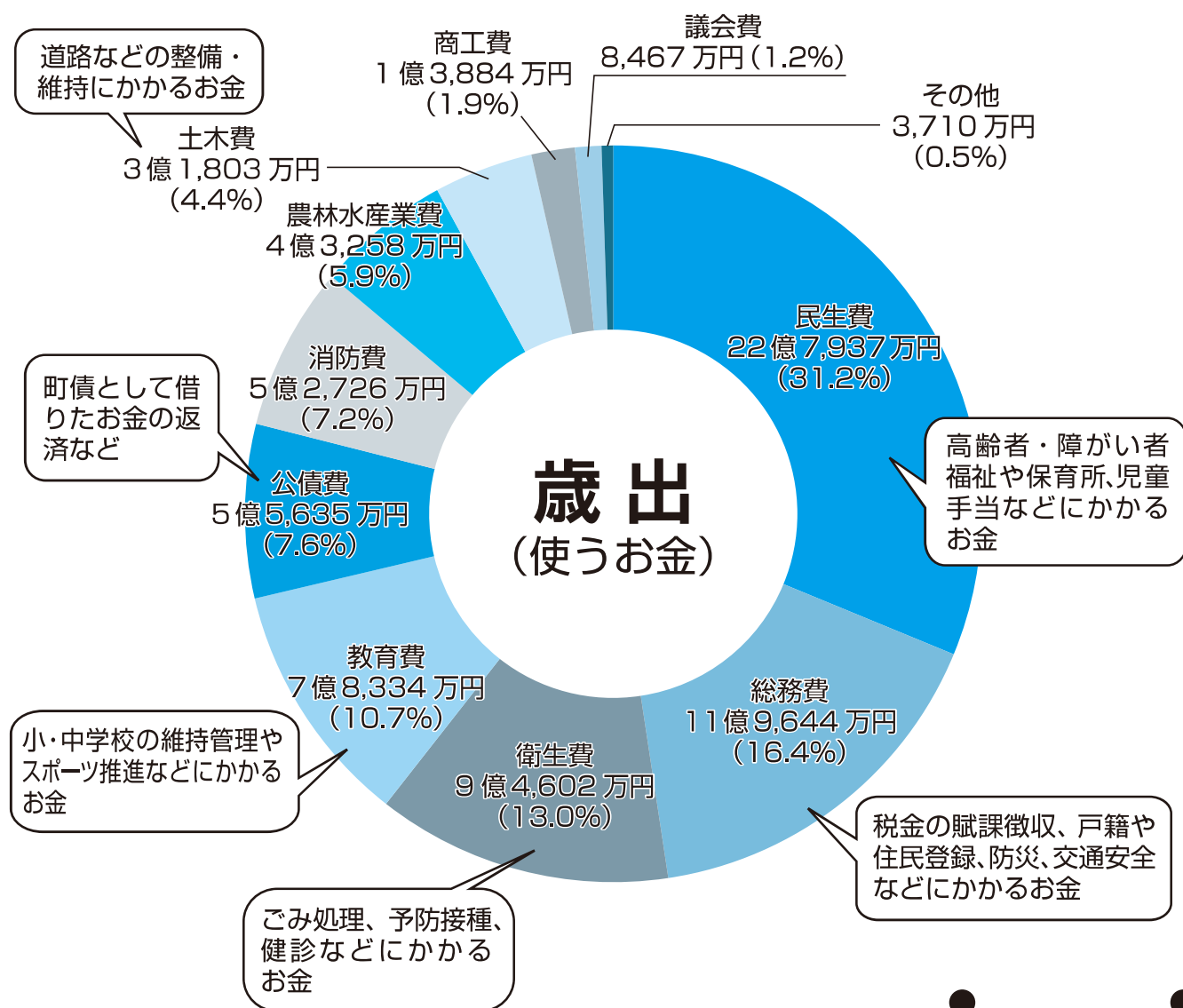


日間賀漁港陸揚岸壁

● 社会教育施設の整備工事を行います

4584万円

安全性・利便性を高めるため、老朽化した豊丘むくろじ会館特別校舎等の解体等を行います。



会計区分		予算額
一般会計		73億円
特別会計	国民健康保険	28億4,900万円
	後期高齢者医療	2億5,350万円
	介護保険	18億6,300万円
	漁業集落排水事業	8,200万円
	師崎港駐車場事業	1億1,390万円
水道事業会計		13億6,063万円

●学校の適正規模、適正配置について検討します
197万円

●学校の適正規模、適正配置に関する、アンケートや説明会を実施します。

●保育所の適正な配置等を検討します
294万円

保育所の適正な配置等を検討し、保育所再配置計画を策定します。

町長施政方針から

「3つの増やすもの」

交流の機会

友好と交流の町として、
関係人口の拡大を図る。



平成30年6月、長野県下諏訪町と姉妹都市提携の締結



空き家情報

空き家バンクの拡充、
活用などを推進。
新たな補助制度の導入。

地域の助け合い

地域包括ケアシステムの構
築に向けた地域支えあい協
議体の設置を進める。



「3つの減らすもの」

医療費

人間ドッグ事業を実
施し、医療費を抑え
つつ、健康の増進を
図る。

ごみの排出量

ごみの減量化に対して、
報奨金の継続。
ミックスペーパーの収集。



町キャラクター「ミーナ」

町 全 体	1人1日当たりのごみ量（g） 下半年（7月～12月）		
	平成29年下半年	平成30年下半年	ごみが減った量
	599.5	577.8	21.7

集計は、「集積所での収集ごみ」及び
「クリーンセンターへの直接持ち込み
ごみ」のみ。

交通事故

高齢運転者の免許証自主
返納者に海っ子バスの乗
車券を交付。

3 月 定 例 会

3月定例議会は3月6日から19日(14日間)の会期で開催し、平成31年度一般会計
予算始め議案30件、請願1件を審議しました。採決の結果は、以下のとおりです。

※ ○は賛成、×は反対。議長(藤井満久)は採決に加わらない。

件 名		結 果	石 黒 充 明	榎 戸 陵 友	松 本 保	吉 原 一 治	服 部 光 男	石 垣 菊 蔵	内 田 保	小 嶋 完 作	片 山 陽 市	鈴 木 浩 二	山 本 優 作
平成 31 年 度 予 算	一般会計	可 決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
	国民健康保険特別会計	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	後期高齢者医療特別会計	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	介護保険特別会計	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	漁業集落排水事業特別会計	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	師崎港駐車場事業特別会計	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	水道事業会計	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
条 例	南知多町公共施設等整備基金の設置及び管理に関する条例の制定について	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	南知多町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について	可 決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
	南知多町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	南知多町道路占用料条例等の一部を改正する条例について	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	南知多町母子家庭等医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例について	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	南知多町災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例について	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	尾州廻船内海船船主内田家の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請 願	「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書」の採択を求める請願	不採択	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×

件 名		結 果	石 黒 充 明	榎 戸 陵 友	松 本 保	吉 原 一 治	服 部 光 男	石 垣 菊 蔵	内 田 保	小 嶋 完 作	片 山 陽 市	鈴 木 浩 二	山 本 優 作
平成30年度補正予算	一般会計（第7号）	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	一般会計（第8号）	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	国民健康保険特別会計（第2号）	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	後期高齢者医療特別会計（第2号）	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	介護保険特別会計（第3号）	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	漁業集落排水事業特別会計（第1号）	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
その他	公の施設の指定管理者の指定について（日間賀島渡船ターミナル）	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	訴えの提起について	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	町道路線の認定及び廃止について	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	半田市と南知多町との間の一般旅券の申請の受理、交付等に関する事務の委託に関する協議について	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	愛知県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更について	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	工事請負契約の締結について（小中学校普通教室空調機器設置工事（内海小学校始め4校））	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	工事請負契約の締結について（小中学校普通教室空調機器設置工事（内海中学校始め7校））	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	副町長の選任同意について	同 意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	固定資産評価員の選任同意について	同 意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	教育長の任命同意について	同 意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※前号（平成31年2月1日発行第166号）の訂正

「委員会スポット」において、一部誤りがありましたので訂正します。

訂正箇所：4 ページの上段

「◆南知多町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について」

（誤）☐ 町内に4事業所ある居宅介護若い職員が増えたということが・・・

（正）☐ 若い職員が増えたということが・・・

委員会スポーツ

予算関係

◆平成31年度一般会計

問 豊丘むくろじ会館特別校舎等解体工事が4千4万円計上されているが、これだけの費用が必要か。

答 豊丘むくろじ会館の特別校舎は、本校舎と接続されているため切り離し工事を実施する必要がある。また、特別校舎の解体に併せ、本校舎と体育館をつなぐ渡り廊下を解体する費用も含まれているため、解体のみの工事よりも高額となっている。

問 師崎小学校及び豊浜中学校のトイレ洋式化改修工事では、すべてのトイレを和式から洋式にするのか。

答 どちらの工事も必要な数だけ洋式化する工事で、和式トイレも一部残る。

問 学校給食センターの防災機能として、「災害時に炊き出し対応はしない。防災計画を修正する。」と説明を受けているが、考えに変更はないか。

答 学校給食センターの本来機能である児童生徒への安全な給食の提供施設として整備をするものに変更はないが、災害対応についても給食センターに求められていることから施設機能を一部見直し、炊き出しができるよう基本設計において追加検討を行っている。このため、町防災計画にある「炊き出し対応」に係る記述の修正については行っていない。

問 旅券発給事務負担金のうち、負担割合が均等割のものについて、今後見直す予定はあるか。

答 旅券発給事務を単独で行う場合でも必要となるものは均等割に、人件費及び消耗品費等については、申請件

数割となったが、今後は、状況に応じて検討していく。

問 子ども・子育て支援臨時交付金とは何か。

答 保育所児童運営費徴収金の3歳から5歳児分について保育無償化の減額分を補填するものである。

問 骨髓提供者等支援事業補助金とはどのような補助金で、何人分の予算か。

答 骨髓移植の普及推進のための補助金で、骨髓ドナー登録者が、骨髓移植を希望する患者と白血球の型(HLA)が適合し、実際に骨髓や末梢血幹細胞を採取、検査、処置、最終同意等のため通院や入院した場合の助成である。通院または入院日数1日当たり2万円（上限は通算7日間）の1人分の予算である。

問 道路改良工事基本設計業務委託料はどういう内容か。

答 山海字敷下地内における排水路改修のための基本

設計業務を委託するものである。

問 鯨類等漂着物処理委託料について漂着した事例はあるか。

答 平成30年度については、スナメリ2頭、ウミガメ1頭が漂着したが、委託料については職員等で埋葬したため支出していない。

問 航空写真撮影業務委託は何年に一回実施するものか。

答 3年に一回を予定している。その目的として、毎年現地を歩いて土地や家屋について現況調査を実施しているが、把握し切れない現況の把握に役立っている。

問 県補助金の南海トラフ地震等対策事業費について、具体的な事業内容は何か。

答 対象となる主な事業は、消防団用の被服、備品、ホースの購入及び非常食の追加購入分であり、補助率は3分の1である。

問 カーブミラー新設工事について、何件予定しているか。

答 4基の設置を予定している。

問 庁舎等維持管理費の電力デマンド監視業務手数料とは何か。

答 最大電力使用量で、年間の電気料金の基本料金が決定されてしまうため、電力使用量を抑える目的で、監視業務を委託している。電力量が一定量を超えるとアラームで知らせたり、年間の電力使用料の実績報告を受けている。

◆平成31年度南知多町国民健康保険特別会計

問 保険給付費が減少している理由は、後期高齢者医療等への移行により被保険者が減少しているためか。

答 被保険者の減少が大きな要因である。

◆平成31年度南知多町後期高齢者医療特別会計

問 保険料の滞納繰越分が100万円あるが、どのような対策をしていく予定か。

答 納期までに納付がなかった方に対し、文書による督促を行う。それでも納付がない場合は、電話や文書による催告、自宅等への訪問を実施していく予定である。

◆平成31年度南知多町介護保険特別会計

問 現在、保険料段階は12段階、基準月額額は5千円だが、今後これらを低所得者層に配慮した見直しを行う考えはあるか。

答 介護保険事業は、高齢者数や要介護認定者数、必要な保険給付の量などを見込んで、保険者である町が3年を一期として策定する事業計画に基づいて運営される。次の事業計画策定年度の2020年度に、介護保険運営協議会において保険料段階や基準月額を含めた検討を行う。

◆平成31年度南知多町師崎港駐車場事業特別会計

問 駐車場改修工事はそれぞれ何年ごとに行うのか。

答 駐車場補修修繕工事は、塗装劣化が著しい箇所があれば、随時、塗装工事を行う。また、駐車場管理システム等取替工事は、保守点検結果に基づき5年から7年に1回、移動粉末消火器取替工事は、15年に1回、取替工事を行う。

◆平成31年度南知多町水道事業会計

問 離島水道事業負担金の南知多町と西尾市の負担割合はどうなっているのか。

答 負担割合は2分の1となっている。負担額の算出は項目ごとに行うものもあり、必ずしも2分の1にならない項目もある。

条例関係

◆南知多町母子家庭等医療費の支給に関する条例の一部

を改正する条例について

問 児童扶養手当法が改正された理由は何か。

答 生活困窮者等の自立を促進するための生活困窮者自立支援法等の一部を改正する法律により、受給者の利便性の向上及び家計の安定を図るため、支払回数や支給制限適用期間が改正されることとなった。

◆南知多町災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例について

問 災害援護資金の貸付には保証人を必ず立てなければいけないか。

答 改正前の災害弔慰金の支給等に関する法律施行令は、保証人が必置義務であった。改正後は、保証人を立てるかどうかにについては、市町村の判断に委ねられたため、無利子で借入をする場合は、保証人を立てることとしたものである。



石垣菊蔵議員

Q 貝がら公園散策路として利用できる拡幅町道や仮設道路を残すことはできないか

A 地元や地権者などの意見を聞きながら県と協議していく

白山周辺の砂防事業に伴う町道拡幅や整備される仮設道路の存続を

問 砂防ダム工事に伴う事業の期間は、何年程度見込まれているか。

答 鈴木建設経済部長
用地測量は今年度、用地境界を確定するための地権者との立会いが完了済みである。その後、用地買収に3年、砂防施設整備等の賃貸借契約に1年、仮設道路築造に2年、本体工事に4年で、完了に最低でも10年は必要と思われる。

問 この町道の現況の幅員はどれだけか。工事のため拡幅後ではどうか。

答 鈴木建設経済部長
道路台帳上の現況の幅員は、2.5mから3.0mである。また、工事のための計画幅員は標準で4.0m

の予定である。

問 拡幅される町道や仮設道路の舗装は、どのような工法で路面整備されるか。

答 鈴木建設経済部長
舗装は碎石舗装としているが、勾配の急なところはコンクリート舗装で施工予定である。

問 道路整備に伴い、賃貸借契約等の対象筆数及び対象者は何人か。

答 鈴木建設経済部長
対象筆数は確定ではないが現在、68筆である。また対象者は37人で、相続の関係もあり、増えると思われる。

問 砂防ダム周辺を、中村区の新たな一次避難場所として考えているが、ダム周辺の標高は何メートルか。また、登り道は計画にあるか。

答 鈴木建設経済部長
砂防ダム周辺の標高は、本体下流部で10m程

度であり、登り道は現在計画にはない。

問 この拡幅町道や仮設道路は事業終了後どのようになるか。

答 鈴木建設経済部長
砂防ダムの工事終了後、原形復旧する計画であると県から聞いている。

問 工事用の拡幅町道や仮設道路は、避難路として活用が図れ、貝がら公園散策路としても利用できる。結果として地域に実り多い事業となることから、避難路の整備とともに残せないか。

答 鈴木建設経済部長
砂防施設は、土石流危険渓流に設置するもので、避難路として指定することは、難しいと考える。また、公園散策路として仮設道路がそのまま利用できるか、どのような方法なら残すことができるかなど、地元や地権者などの意見を聞きなが

ら県と協議していく。

貝がら公園遊歩道入口



砂防ダム予定地
(百々川第二支川)



Q 児童虐待防止対策の連携体制は

A 役場関係課等の実務者会議を 2か月に1回開催



榎戸陵友議員

いじめ、不登校児童
対策について

問 本町では、いじめがあるのか。あれば何件把握しているか。

答 山下教育部長
小学校が11件、中学校が12件である。

問 各学校で策定した学針には、違いがあるのか。

答 山下教育部長
いじめの早期発見のための調査方法・回数や取組などに違いがあるが基本的な考え方は共通の認識である。

問 いじめ発生時の対応、対策を考えているか。

答 山下教育部長
対応は、正確な事実確認と調査、情報の共有、関係機関との連携などを図り、緊急対策会議を開催している。対策は、いじめられている児童生徒の身の安全を最優先に考え、家庭訪問を行い、学

校側の取り組みの情報を伝えるとともに、家庭での様子や友達関係について情報を集め指導に役立っている。

問 不登校児童生徒はいくらいるのか。いるのであれば何人把握しているか。

答 山下教育部長
小学校7人、中学校15人である。

問 不登校児童生徒の学校生活への復帰を支援する対策を考えているか。

答 山下教育部長
役場敷地内にリフレッシュスクールを開設し学習援助、カウンセリングや小集団での仲間づくりを通して、心の安定と自立心、社会性を育み、学校生活への復帰を援助している。

児童虐待の現状を問う

問 本町における児童虐待に対する保護者や

窓口相談、近隣からの通報は何件あるか。また、類型の割合はどうか。

答 田中厚生部長
把握している児童虐待は15件で、育児放棄が11件、身体的虐待が2件、心理的虐待が2件である。

問 第6次南知多町総合計画には、児童虐待防止対策として連携できる体制など適切な対応が図れるよう努めるとしているが、具体的にはどのようなものか。

答 田中厚生部長
南知多町要保護児童対策地域協議会を設置し、関係機関及び役場関係課等の実務者会議を2か月に一回開催して、関係機関と情報を共有し、対応を協議している。

問 栗原心愛さんが被害者を訴えたようなアンケートを教育委員会は、児童に対して実施しているか。実施していれば、どのように把握し、対応

しているか。

答 山下教育部長
いじめに関するアンケートや教育相談アンケートの回答を参考に、個別に児童生徒への聞き取りや教育相談を行い、いじめや虐待など家庭での問題の早期発見に取り組んでいる。

問 防止策の1つとして、しつけと虐待の違いなど学校教育の一環としてPTAなどへも周知徹底が必要ではないか。

答 山下教育部長
毎年小学校入学の機会を捉えて新小学1年生の保護者に児童虐待に向けた啓発事業として、啓発リーフレットと啓発資料の配布を行っている。





吉原一治議員

Q 漁業振興と後継者育成に取り組む考えは

A 基幹産業である第1次産業の振興には徹底的に取り組んでいく

漁業振興と後継者対策について

問 本町の漁業就業者の減少は食い止められたか。

町長就任前後で、本町の漁業就業者数と、水揚げされる漁獲量の推移に変化はみられるか。

答 鈴木建設経済部長
本町の漁業就業者は、平成20年には1685人、町長就任後の平成25年には1479人となり、減少は食い止められていない。漁獲量は変動があるものの概ね3万5千トン前後で推移しており、顕著な減少はみられない。

問 漁業の振興のために、町と漁協、愛知県などの関係団体の協力が必要である。漁業振興や後継者問題について協議するためどのような場が設けられているか。

答 鈴木建設経済部長

漁協と町及び県で構成する南知多地区地域水産業再生委員会と知多南部地区広域水産業再生委員会、浜の活力再生プランと同広域プランを策定し、各漁協の共同利用施設の整備や、省燃油活動に対する助成、漁船リース事業、のり競争力強化対策事業などを実施している。

問 水産資源の保護や漁業者への支援のために、町が継続的に取り組んできた主な施策として、どのようなものがあるか。また、平成23年度以降に実施した新規事業としては、どのようなものがあるか。

答 鈴木建設経済部長
マダイなどの稚魚放流やアワビの種苗放流事業による水産資源の保護、漁業者への制度資金の利子補給を継続して行っている。

いる。

平成23年度以降には漁業新規就業者支援としての家賃補助や漁協の製氷・貯氷施設等の整備、のり競争力強化事業等を実施した。平成31年度には、カモによるのり網の食害対策事業を実施する。

問 漁業の新規就業促進のため、どのように取り組んでいるか。また、新規就業者のための住宅対策として家賃補助制度の活用はどうか。

答 鈴木建設経済部長
愛知県漁業担い手確保・育成支援協議会が、漁業新規就業者に対し漁業現場での研修を実施しており、平成21年度から町内で39人が受講し、23人が漁業に就業した。また、この研修を受け、就業した方に対し、最長36か月、月額最大1万円の家賃補助を実施しており、これまでに9人に補助をしている。

助をしている。

問 町長は1期目就任に際し、平成23年2月の臨時議会の所信表明で、「最も大切に守り育てていかなくてはならないものが漁業であり農業である」と述べ、「基幹産業として第1次産業の振興は徹底的に取り組まなければならない」と言ったが、今もその気持ちに変わりはなくないのか。

答 石黒町長
第1次産業の衰退は、本町の産業構造に多大な影響を与えることとなる。引き続き第1次産業の振興に徹底的に取り組むという気持ちに変わりはない。



豊浜漁港

Q 災害時の特設公衆電話を、大井・師崎地区等にも増設を

A 今後NTTと調整を図りながら進める



内田 保議員

**国政・知事選挙で
公職選挙法を遵守
した公報配布を**

問 公職選挙法において国政・知事選挙で選挙公報をすべての世帯に配布しなければならぬことになっている。本町では、区を通じた配布方法で、一部の世帯に配布されていない。郵送やシールバー人材センター等、他市町にならい全有権者世帯に配布できるように変えるべきと考えるがどうか。

答 中川総務部長 郵便受けなどへのポスティングは有効な手段と考えるが、現在、各区に全世帯の配布を依頼しているの、公職選挙法違反と考えていない。今後各区分への依頼の継続も含め、配布漏れがないよう町選挙管理委員会においても検討していきたい。

**防災情報の迅速な
伝達のために**

問 防災ラジオの価格の引き下げと無料貸し出しの枠を広げ、町民に宣伝すべきではないか。

答 中川総務部長 町広報での啓発、各地区防災訓練や産業まつり会場で防災ラジオの展示紹介をしている。災害時要援護者名簿登録者と生活保護受給者には、希望者に無償配布している。

問 災害時の特設公衆電話の設置が2次避難所だけでは少なすぎる。師崎避難所や内海防災センター、大井や師崎地区のコンビニや旅館等にも増設すべきと考えるがどうか。

答 中川総務部長 今年度新たに供用開始した師崎避難所を始めとした避難所への増設については、今後、NTTと調整を図りながら進めていく予定である。

南知多町での虐待防止・早期発見のために

問 30年度に実施した学校でのいじめアンケートに、家庭や、地域での子どものSOSを聴き取る項目のある学校は何かあったか。また、ない学校には指導したか。

答 山下教育部長 ケートは、すべての学校で行っており、5校は自由記述欄を設け、いじめの他に悩んでいることはないかを聞いています。また、1校は家のことで悩んでいることはないかの項目がある。そのほか、すべての学校で教育相談を行い、いじめや家庭での問題の早期発見に取り組んでいる。

問 南知多町としても要保護児童対策地域協議会を開催し、組織として児童虐待の現状認識と今後の対策への共通認識を深めることが必要ではないか。

答 田中厚生部長 現在、代表者会議は開かれていないが、緊急性がある場合には、随時、状況把握に努め、必要に応じ個別ケース検討会議を開催する等、虐待防止の体制を整えている。

教職員の多忙化解消に向けて

問 教職員の多忙化解消プランに基づき、閉校日や勤務時間外の留守電の自動音声対応の条件整備を導入すべきではないか。

答 山下教育部長 現在、教育委員会において検討中で、校長会にも投げかけていく。留守番機能付き電話は、機器更新に合わせて取り換えを行っており、今年度中にすべての学校に設置が完了する予定である。

問 残業手当が導入されない学校現場では、適正な勤務時間の割振変更を例として示すことはできないか。

答 山下教育部長 学校の勤務時間の割振りは、それぞれの学校の事情に応じ校長が行うこととなるので、一律に例示することは難しい。



山本優作議員

Q 保育士確保のための計画や検討はしたか

A 保育の良さのPRに努めている

保育士の雇用確保について

問 現在の児童数、保育士数は何人か。入所率が50%以下の保育所はあるか。

答 田中厚生部長
平成31年2月1日現在で児童数は378人、正規保育士が45人と臨時の保育士が27人である。入所率が50%以下の保育所は大井と師崎の2保育所である。

保育所	児 童		保育士数		
	定員	入 所	正 規	臨 時	計
内 海	170	110	13	12	25
かるも	100	81	9	6	15
大 井	90	34	5	4	9
師 崎	90	40	6	4	10
日間賀	90	66	7	1	8
篠 島	60	47	5	0	5

保育所入所児童数・保育士数
(2月1日時点)

問 平成30年度に行った正規保育士6名の募集結果はどうか。

答 田中厚生部長
現在の内定者は4人で、そのうち、1人は任期付採用職員である。

問 国基準の保育士数を満たしていないので保育士が不足しているということがあるか。

答 田中厚生部長
国が定めている配置数は遵守しているが、早朝・延長保育の対応や近年、配慮を必要とする児童が増加傾向にあるため、保育士の不足する場合があります。臨時の保育士を雇用して対応している。

問 近隣の市町の保育士の配置数は国基準と比べてどのような状況か。

答 田中厚生部長
近隣の市町でも、国基準を上回る配置となっている。

問 保育士の重責の差によって、保育士確保に影響はしていないか。

答 田中厚生部長
合同クラスをすることやクラスを分けること等により、保育士の責任等の差がでないよう配慮しており、保育士確保には影響はないと考えている。

問 保育所を統廃合すれば保育士が不足することはないのでないか。

答 田中厚生部長
向こう3か年の入所率の見込みでも大変低い数値となっており、町内5つの公立保育所については、老朽化による維持管理費や大規模な改修費の増加が見込まれ、統廃合は避けられない状況にあると認識している。

また、師崎保育所に関しては津波想定浸水域に入っており、子ども達の生命を守ることを最優先

に考えれば一刻も早い対応が必要となる。

来年度、保育所再配置計画策定を行うが、統廃合ありきではなく、本町の将来を担う子ども達にとって、よりよい保育環境はどうあるべきか検討する中で、結果として保育士不足の解消につながればと考えている。

問 豊中市や福岡市では保育士不足の対策のための独自事業を行っている。本町でも保育士確保のための計画や検討はしたか。

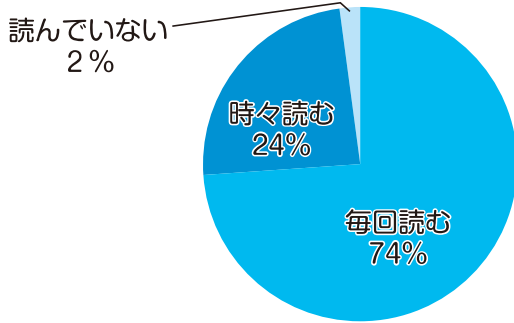
答 田中厚生部長
保育士養成学校への訪問や就職説明会へ参加し、本町の保育の良さを知っていただくことで応募の契機となるようPRに努めている。また、保育実習生の受け入れは、可能な限り対応することで保育士確保につなげている。

議会傍聴者へのアンケート結果

平成30年6月定例会から平成31年3月定例会までのアンケート集計結果です。

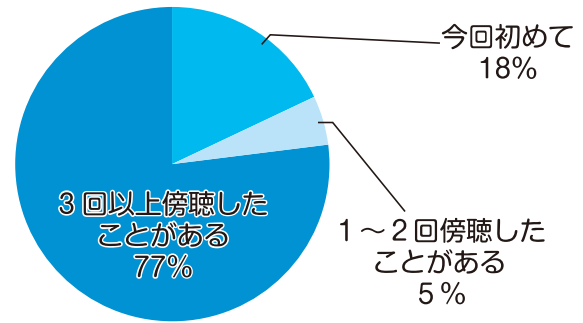
「議会だより」はお読みですか

- ・毎回読む 74%
- ・時々読む 24%
- ・読んでいない 2%



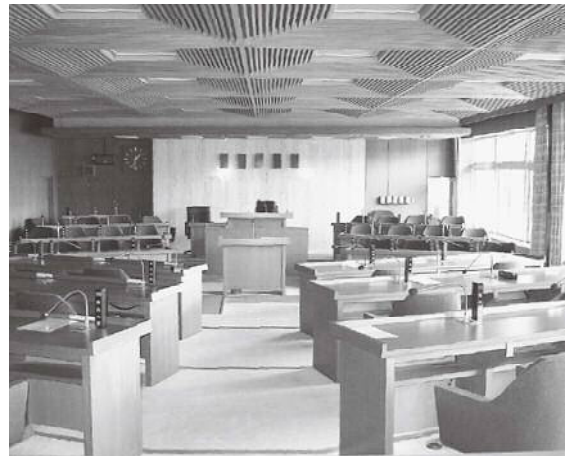
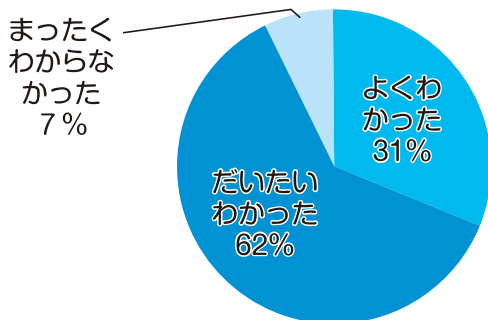
これまでに議会を傍聴したことがありますか

- ・今回初めて 18%
- ・1～2回傍聴したことがある 5%
- ・3回以上傍聴したことがある 77%



議員の発言内容はよくわかりましたか

- ・よくわかった 31%
- ・だいたいわかった 62%
- ・まったくわからなかった 7%



6月定例会の日程（予定）

6月21日（金）9時30分～	初 日	議案上程、質疑、委員会付託 等
6月24日（月）9時30分～	二 日 目	一般質問
7月 3 日（水）9時30分～	最 終 日	委員長報告、質疑、討論、採決 等

※都合により変更となる場合があります。

※議会の日程は、町ホームページでもご覧いただけます。

■本議会の一般質問は、ケーブルテレビ（CCNC）で放送されます。

ケーブルテレビの放送予定日

6月30日（日）午前10時～ 地上デジタル 121ch

7月 1 日（月）午後10時～ 地上デジタル 121ch

ホームページQRコード



3月定例会の会議録は、5月下旬ごろ町公式ホームページに掲載する予定です。